



#### 4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

【資料2-4】

平成29年度の「目標を達成した施策の割合」については、施策評価表の提出後集計となることから、現時点では「空欄」となります。ただし、平成28年度の進捗状況が悪いことから、後期基本計画の最終年度に向けて、各施策の取組をモニタリングし、評価指標の達成に向けて、各課に働きかけを行う必要があります。平成29年度から、これまでの「参事会」から「政策会議」に名称を変更し、重点施策・事務事業の進捗管理を定期的実施しています。

また、町民が行政に係わるしくみとして、昨年度の施策評価から外部評価委員を公募により募集を行った結果、2名の応募があり委員として委嘱しました。今後、更に行政の取組に関心を持ってもらえるよう、わかりやすい情報公開を心がけ、町民の町政に対する関心を高めていく必要があります。

#### 5. <施策全体の方針>

上記の課題を克服し目標を達成するためには、各階級に応じた職員研修を強化し、企画立案・プレゼンテーション能力等、経営感覚をもった職員を育成するとともに、職員の意識改革を図ることにより、行政評価システムを定着させていきます。ただし、過度な職員負担とならないよう、定期的に評価システムの見直しを行うなど、評価に係る事務の効率化を図りつつ、適切に業務改善つなげることができる制度構築を目指します。

#### 6. <施策を構成する事業の成果と課題（全体／主な取り組み）>

No	主な取組内容		成果思考のマネジメントサイクルを構築します。	
1	成果	事務事業評価→施策評価（内部）→施策評価（外部）→次年度重点事業の決定→予算編成との連動するしくみを構築しました。	課題	評価表の記入等の作業が目的となっているところも散見され、予算編成に活用しきれないところがあります。そのため、職員の事務負担を軽減することも必要です。
	次年度及び中長期的な今後の方針		成果思考のシステムとするためには、CheckとAction機能を確実に実行する必要があります。評価者（事務事業は課長級、施策は参事級）が確実にマネジメントできるよう、行政評価システムの定着に向けた取組を進めます。また、評価表の記入等の作業が目的とならないよう、評価システムそのものの改善も進めます。	
No	主な取組内容		評価制度を確立します。	
2	成果	・事務事業評価の実施・施策評価の実施（内部） ・外部評価制度設計 ・事務事業評価結果の公表	課題	事務事業評価は、実施から6年が経過し定着しつつあるが、精度は職員によりバラツキがあります。施策評価についても同様です。
	次年度及び中長期的な今後の方針		昨年度から外部評価を導入し、評価の客観性及び信頼性を高めるとともに、外部目線からの新たな気づきを得る機会を作っています。また、評価の定着には、職員個々のスキルアップも必要であることから、職員研修の強化を進めると同時に、評価シートの見直しを行うなど、よりシンプルで分かりやすいしくみへと改善していきます。	
No	主な取組内容		計画の適切な進行管理を進めます。	
3	成果	行政評価システムを活用し、総合計画の適正な進行管理を行いました。	課題	各施策の評価指標をモニタリングし、進捗状況を是正する取組も進めているが、外部要因もあり、指標の目標数値の達成が困難な施策もあります。
	次年度及び中長期的な今後の方針		総合計画に掲げる全ての施策及び事務事業について、行政評価システムを活用した進捗管理を継続して実施します。また、政策会議において、期初に各担当参事が重点事業の取組方針を発表し、日常的な進捗管理も継続して行っています。	
No	主な取組内容			
4	成果		課題	
	次年度及び中長期的な今後の方針			
No	主な取組内容			
5	成果		課題	
	次年度及び中長期的な今後の方針			
No	主な取組内容			
6	成果		課題	
	次年度及び中長期的な今後の方針			

7. <施策を構成する事業>

金額：単位（千円）

事業NO.	主な取組NO.	事業名 ／担当課等／会計 【転記】	経費区分	事務事業評価【転記】				施策評価												
				H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (現予算)	総合評価	H31年度方針			短期的		中期的		補足事項 (優先度の考え方、各事務事業の方向性)					
				重点化	方向性	予算		予算	人件費	予算	人件費									
188	1, 2, 3	行政評価推進事業 総合政策課 一般	直接事業費	1,036	2,267	2,357	B 課題が少しあり業務の一部見直しが必要	B	成果向上・費用維持	2,300	→	→	↓	↓		☆行政評価推進事業 ・第4次総合計画期間内（～H32）までは、現状の評価スキーム（業務量算定→事務事業評価→施策評価→外部評価）を継続する。 ・第5次総合計画の策定作業と並行して、職員の事務負担を軽減しつつも最大の評価効果を発揮する運用手法を検討し、評価全般に係るコスト（当課の事業費及び人件費だけでなく、職員全体の関与人件費含む）軽減に取り組む。 ・ただし、評価結果を予算に反映させたり、業務見直しや引継ぎに活用したりするなど、町政運営に直接寄与するしくみとして定着させる。				
			関与人件費	7,523	5,466	5,466				5,466					0		↓	↓	↓	↓
			うち一般財源	8,559	7,733	7,823				7,766					1,561		1,561			
189	3	総合戦略(総合計画)推進事業 総合政策課 一般	直接事業費	3,422	812	2,000	B 課題が少しあり業務の一部見直しが必要	B	成果向上・費用維持	0	↓	↓	↓	↓	☆総合戦略推進事業 ・H31年度に総合戦略が期間満了を迎えることから、第5次総合計画と整合性を図り、最上位計画である総合計画に一本化させるよう検討を進める。 ・進捗管理については、行政評価と連動させ、適正に行う。よって、当該事業については、直接事業費をかけない。 ・地方創生関連事業の計画申請等に係る事務コストは継続して必要となる。ただし、事務コストについても極力省力化させる。					
			関与人件費	7,840	3,904	8,589				1,561						1,561				
			うち一般財源	11,262	4,716	10,589				1,561										
190	3	政策会議運営事務 総合政策課 一般	直接事業費	0	0	0	A 業務の内容は適切である	D	成果・費用とも維持	0	→	→	→	→	☆政策会議運営事務 ・コスト面は現状を維持し、協議事項等については行政評価等と連動させ、政策運営に関連付ける。 ・期初に各参事が発表する担当施策運営方針に基づき、重点事業の進捗管理に係る協議については継続して実施する。					
			関与人件費	0	1,171	1,171				1,171						1,171				
			うち一般財源	0	1,171	1,171				1,171										
新規		第5次総合計画策定事業 総合政策課 一般	直接事業費	0	0	0		A	成果向上・費用拡大	6,000	↑	↑	↓	↓	☆第5次総合計画策定事業 ・平成31年度から策定に着手する。 ・H31年度には、総合計画策定審議会を立ち上げるほか、住民意識調査・ワークショップ等の手法を用いて、町民の参画機会を確保しながら策定作業を進める。また、庁内では、検討部会等を立ち上げ、町の最上位計画である総合計画の重要性の意識向上を図る。 ・H32年度には、総合計画策定審議会での議論を中心に計画策定を行うとともに、進捗管理については効果の最大化と事務負担の最小化を図るため、行政評価システムの運用手法の見直しについて並行して検討を進める。					
			関与人件費	0	0	0				10,151										
			うち一般財源	0	0	0				16,151										
			直接事業費																	
			関与人件費																	
			うち一般財源																	
			直接事業費																	
			関与人件費																	
			うち一般財源																	
			直接事業費																	
			関与人件費																	
			うち一般財源																	
			直接事業費																	
			関与人件費																	
			うち一般財源																	
			直接事業費																	
			関与人件費																	
			うち一般財源																	
			直接事業費																	
			関与人件費																	
			うち一般財源																	
			直接事業費																	
			関与人件費																	
			うち一般財源																	
施策コスト 合計			直接事業費 ①	4,458	3,079	4,357				8,300										
			関与人件費 ②	15,363	10,541	15,226				18,349										
			総費用 ③(①+②)	19,821	13,620	19,583				26,649										
			うち一般財源	19,821	13,620	19,583				26,649										
			関与人数(人)	1.94	1.33	1.92				2.32										